

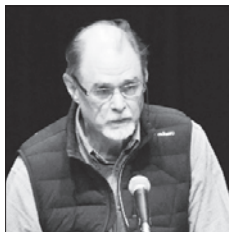
第1部◎

# 日本に生きる原点・私の40年 指紋押捺拒否の時代と今

ロバート・リケット 所員／現代人間学部教授

皆さんこんにちは、リケットです。呉徳洙さんが懐かしい映像を見せてくれました。この映像ダイジェストの焦点は、日本の外国人登録法が定めた指紋押捺義務<sup>おうなづ</sup>に立ち向かい、それを拒否したという容疑で逮捕・留置された外国籍住民の体験談です。そのなかに僕もいました。

僕の日本滞在はそろそろ40年が経とうとしていますが、そのなかで、1980年代の指紋押捺拒否運動への参加は自分にとって日本に生きる大事な立脚点の一つとなっています。拒否を通じて日本の戦後史が隠蔽してきた在日コリアンの存在を知り、その歴史と現実に気づかされることで、日本社会と日米関係を見る目が大きく変わりました。1992年に和光大学に着任した以降、少数民族や「マイノリティ」<sup>1)</sup>の現状が今の社会のありようとその未来への可能性にどのような意味を持つかを学生たちと共に考えて来



プロフィール——ロバート・リケット (Robert Ricketts)

1944年アメリカ生まれ。バージニア大学中退、アルジェリアでボランティア。パリ大学、国際基督教大学を経て、カナダ・ケベック州のモントリオール大学の民族学研究科博士課程満期退学（1983年）。1980年、成田国際空港を研究テーマに来日。1985年、指紋押捺を拒否し、外国人登録法の改正運動に参加。1992年、和光大学着任。専攻は社会人類学、多文化社会論。著作に「朝鮮戦争前後における在日朝鮮人政策——戦後『単一民族国家』の起点」大沼久夫・編『朝鮮戦争と日本』（新幹社、2006）他多数。

1) 「マイノリティ」（英語で少数者の意）とは、時代（歴史）、国・社会の構成と権力体系のありよう等々によって大きく異なりますので、一概に定義できない言葉です。単純に人数が多いか少ないかという、「マジョリティ」（多数者）との一元的な関係ではありません。大雑把に社会的権力関係において優勢を占める集団（擬似的なもの）に属する者と、属さない・しにくい「資質」をもつとされている（諸）集団（擬似的なもの）との上下関係を現わす意味でよく使われています。

「マジョリティ」「マイノリティ」は、本質的なものではなく、歴史的に（作作的に）作られ、国家レベルから日常生活に至るまで、当たり前のものとして維持・再生される相関的な仕組みです。近代的国民国家社会は、「外」向けの境界線（例えば、異民族・異国民）と「内」向けの境界線（例えば、女性、「障害」者、性的マイノリティ、「混血」）を引き、「マイノリティ」性の度合いに序列を付けて社会秩序に重層的に組み入れていきます。こうして、制度上、あるいは社会的なまなざしで「マイノリティ」と仕分けられる人びとのライフ・チャンスは大きく狭められます。

その意味で、「マイノリティ」形成の研究は必然的に「マジョリティ」形成から始まります。双方が表裏一体のものであると考えれば、「マイノリティ」側が生き延びるためにその境界をおかせば、「マジョリティ」側もその仕組みを維持する側の自らの責任に気づかされ、境界線そのものが無効化されていく可能性が生まれてきます（鄭暎恵『〈民が代〉斉唱～アイデンティティ・国民国家・ジェンダー』岩波書店、2003年を参照）。いうまでもなく、以上の捉え方については、賛否両論があります。

ました。

とはいえ、今日、僕が用意したお話には、学生の前でも同僚にも一度も話したことのない内容が多いので、ちょっと躊躇しています。ここまで言っているのか（笑）。では、僕の逮捕を皮切りに本題に入ります。

### ——逮捕から裁判まで

1986年12月18日に、僕は生まれてはじめて逮捕されました。その理由はケンカとか窃盗ではなく、その1年半くらい前、85年3月に渋谷区役所で指紋押捺義務を果たさなかったからです。逮捕は突然でしたが、とくにびっくりはしませんでした。結局、僕の逮捕・留置中に渋谷区長もやむを得ず警察の要請に応じました。そのおかげで、僕は、渋谷署で1泊2日でなくて2泊3日もお世話になりました<sup>2)</sup>。検事に略式裁判を強く勧められましたが、略式裁判だと指紋押捺制度を認めることになるので後味の悪い話だと感じて、1987年の1年間、3人の弁護士と「裁判の会」の有志とともに正式裁判をやることにしました。

裁判では、私たちが、犯罪容疑者以外には在日外国人にのみ指紋を要求するのは差別であり、人権侵害であるという主張をしました。いわゆる先進諸国の中には、日本以外に外国籍住民だけの指紋を求める国はありません。旧植民地の出身者とその子孫からも指紋をとるのはなおさらのことです。

当時の外国人登録法（以下、外登法）は外国人登録証明書（以下、外登証）の常時携帯義務、5年ごとの再登録・外登証の切換えに伴う指紋の採取、違反の重罰などを定めていました。これらの規定が外国籍住民にとっては、日常生活を圧迫し、人間の尊厳を傷つけるほど不快な強要でした。これはまた、外国籍者を犯罪者の予備軍とみなし、日本人との間に分厚い壁を設け、この地に対等に暮らせない存在であるという象徴的（思想的）なものでした。日本が1979年に加入した国際人権規約<sup>3)</sup>、1980年代に芽生え始めた日本社会の国際化、81年に加入した難民条約<sup>4)</sup>、そして日本国憲法にそぐわないものだというのが、私たちの

2) 拙稿「ショートな初体験——ぼくも逮捕された・その1」『水牛通信』1987年2月10日号を参照。

3) 1979年に日本は国際人権規約のA規約（社会的及び文化的権利に関する国際規約＝社会権規約）とB規約（市民的及び政治的権利に関する国際規約＝自由権規約）を批准しました。例えば、B規約の26条は外国人に対して次のような権利を保障します。つまり「内外人平等」を原則として、自・他国民を問わず「すべての者は、法律の前に平等であり、いかなる差別もなしに法律による平等の保護を受ける権利を有する。このため、法律は、あらゆる差別を禁止し及び人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、出生又は他の地位等のいかなる理由による差別に対しても平等のかつ効果的な保護をすべての者に保障する。」

B規約の27条は、「種族的、宗教的又は言語的少数民族が存在する国において、当該少数民族に属する者は、その集団の他の構成員とともに自己の文化を享有し、自己の宗教を信仰しかつ実践し又は自己の言語を使用する権利を否定されない。」となっています。

4) 「難民の地位に関する条約」の加入に当たって、日本は、「内外人平等」の原則に則って、国内法を整備する義務を負いました。その関係で、1982年には、指紋押捺義務が形式的に「緩和」されました。外登証の切替え期間は3年ごとから5年ごとへ、登録年齢は14歳から16歳へと変えられました。

論拠でした。

ちなみに裁判中の1988年7月には、ジュネーブにある国連の国際人権委員会が、日本の外登法について次のような見解を示しました。「二世以上に渡って日本に生活している者を含む外国人にだけ指紋押捺を強制する立法は異例である。[中略] 16歳以上の朝鮮人子孫にも強制しているが、これは『国際人権規約の』B規約26条[内外人平等]に適合するとはいえない。」<sup>5)</sup>

その他に私たちはさらに二つの争点を展開しました。まずは、他の拒否裁判と同様に外登法の方角先は、1985年現在の約70万人の在日コリアン（その圧倒的多数が日本で生まれ育った者）に向けられていたということです。「在日」の人たちは日本で暮らす外国人の8割以上を占めていました。これは決して偶然なことではありません<sup>6)</sup>。

裁判の会の「資料班」という学生グループとともに第二次世界大戦直後のアメリカ合州国（以下、合州国）による日本占領期（1945-52年）が残した膨大な資料を掘り起こしました。その結果、出入国管理令（入管令、51年）や指紋押捺を義務化した外登法（52年）も制度上、在日コリアンを主流社会から分離し日本国家の直轄下、監視・管理するために制定されたものだということがよく分かりました。

なお、外登法の施行日は1952年4月28日でしたが、その日に、日本政府は法律ではなく法務省通達によって、1910年以来日本国民とされていた在日コリアンの日本国籍を剥ぎとり、彼らを外国人にし外登法に従属させました。ちなみに同日には、合州国による占領が終わり、日本は国家主権を取り戻したのです。逆に言えば、日本政府は、主権を回復するや否や在日コリアンの市民的、政治的、社会的権利を廃止したということです。その直後、戦争犠牲者の保護法、生活保護法など各種の法令に「国籍条項」が盛り込まれ、「在日」住民が徐々に弾かれていきました。在日コリアンにとっては、外登法、とりわけ指紋押捺義務がそのシンボルでした。

もう一つの争点は、入管令、外登法などからなる朝鮮人政策が、日本占領を実

---

5) *Report of the United Nations Human Rights Committee*, UN Document A/43/40, July 1988.

6) お断りしておきたいことがあります。今日の話では、在日コリアンの言及が多いかと思います。「日本になぜ在日朝鮮人が多いのか」と学生から時々聞かれます。日本の教育制度ではそのことを教わらないから彼らが聞くので、それは必ずしも学生の責任ではないと思います。

その答えは日本による朝鮮（当時、大韓帝国）の植民化にあります。「日韓併合」（1910）からアジア・太平洋戦争の終結としての大日本帝国の敗戦（1945年）までの36年間の時代です。その間に何らかの利益か冒険を追求して大勢の日本人が進んで朝鮮に移り住んでいきました。その影響で土地や職を奪われた朝鮮人の多くが、仕事を求めるために来日を余儀なくされたのです。今日の日本生まれ育ちの2世～5世の在日コリアンは、朝鮮から根こそぎされたり、一部ですが戦時中に強制的に日本へ連行されたりした人たちの子孫です。昨今、横行しているヘイトスピーチの対象になるのは、大韓民国にいる韓国人よりも、隣に住む「在日」住民の人たちです。学生たちに「アメリカになぜアフリカ系の人が多いのか」と尋ねたら、誰もがおそらく気兼ねなく正解できるのに……。

施した GHQ（連合国軍最高司令官総司令部＝実質的に米占領軍）の密接な監視の下に行なわれたということです。実は、入管令も外登法と指紋押捺制度も、合州国政府が 1940 年にナチスや共産主義者を取り締まるために制定したアメリカ外国人登録法（スミス法）という戦時立法になぞらえたものです。この法律は、1950 年以降、合州国における猛烈な反共主義（いわゆるマッカーシー旋風）のさなか、よりいっそう強化され、アメリカ移民帰化法（52 年）に生まれ変わります。占領後期に GHQ は米ソ冷戦上の治安立法を日本に導入し、それを受けて、日本側は在日コリアンを統治するために適用したのです<sup>7)</sup>。ちなみに、GHQ の文書のなかに、外登法の原型である 47 年と 49 年の外国人登録令は「朝鮮人登録令」、外登証も「朝鮮人登録証」として頻繁に記されたのです。

このように作られた日本の「外国人管理」体制は、日本側の在日コリアンに対する植民地思想と合州国の反共イデオロギーとを合わせた高圧的で異例な産物でした。日本と合州国の動機の根はそれぞれ異なったところにありましたが、占領の終了後にできるだけ在日コリアンの生活権を不安定なものにし、日本人と同等の権利を認めない点に双方の意向が一致したのです。戦後日本の「単一民族」思想の起点はここにあり、社会参画からの異民族の排除もまた、日米同盟形成の暗黙の前提だったとも言えます<sup>8)</sup>。

#### —— 思いがけぬ展開 —— 「天皇の大赦」と指紋制度の終焉

私たちは、日本占領史研究会の中心メンバーのご協力をえて、以上のようなことを立証するために大量の資料を法廷に提出しました。しかし、裁判官は 1988 年、冷淡な表情でその主張を棄却して、罰金付きの有罪判決を言い渡しました。弁護団と裁判の会は東京高裁にすぐ控訴しましたが、係争中の 1989 年 1 月に昭和天皇が死去しました。その大喪の礼を機に政府は 2 月、「大赦令及び復権令」を発し、拒否者の逮捕歴と有罪判決を「帳消し」にするいっぽう、継続中の裁判も中止され、指紋押捺制度の違憲性を最後まで問う権利が奪われました<sup>9)</sup>。

1989 年 6 月、大阪で僕も含めて係争中の 13 人は、大赦自体が公正な裁判を妨

7) なお、もう一つの側面は 1945 年の朝鮮半島の南北分断（南＝米軍、北＝ソ連軍）と 1948 年の独立（南＝大韓民国、北＝朝鮮民主主義人民共和国）です。合州国も日本も、特に南部朝鮮の民主化・統一運動の動向に神経をすり減らしていました。入管令と外登法は、日本国内においてその影響を締め出すことを目指しました。50 年の朝鮮戦争の勃発に当たって、その側面はなおいっそう強くなっていきました。鄭祐宗「植民地支配体制と分断体制の矛盾の展開」『立命館法学』5・6 号、2010 年、pp.868-915 を参照。鄭祐宗は日本の外国人統治問題を、より広く 1948 年の南北朝鮮の分断独立の一環として捉えています。

8) 拙稿「朝鮮戦争前後における在日朝鮮人政策～戦後「単一民族国家」の起点～」、大沼久夫・編『朝鮮戦争と日本』新幹社、2006 年、pp.181-261 を参照。

9) 大赦令は、「在日」の人びとにとって苦い思いを想起させたのです。というのも、政府が、1924 年に皇太子裕仁（その後、昭和天皇）の成婚記念を機に大赦を発し、前年の関東大震災に伴った朝鮮人虐殺に手を染めた囚人の罪を消し、彼らを釈放したからです。

げたものとして憲法違反だとし、二審まで国家を相手取って損害賠償請求訴訟を起こしました。2001年に敗訴に終わりましたが。

国側にしてみれば、大赦とは指紋押捺拒否という犯罪を「赦免」したということで、恩恵的な権力措置の一つにすぎなかったのかもしれませんが。しかしもう一方、拒否者の法的責任を追求しないという判断は、拒否運動の弾圧への斜めの反省であり、拒否者に一理があることをいよいよながら受け止めざるを得なくなった、検察・警察力の乱用のどん詰まりを告げたものだったと僕はみえています。

それは、指紋押捺拒否を通じて在日コリアンが、地方自治体を含めて多くの日本人を巻き込み、大規模の多民族・多元的な大衆運動を切り開いていったからです。大赦令の4年後、1993年には在日コリアンの大半を含んだ特別永住者と一般永住者の押捺義務がなくなりました。2000年には指紋制度が全廃され、2012年に外登法そのものも、問題を残しながら音を立てずに消えていきました<sup>10)</sup>。

### ——「市民的不服従」という抵抗法

呉さんの映像のなかで、在日中国人の徐翠珍<sup>ジョ スイチン</sup>さんは、自らの拒否行動を「良心的不服従」<sup>ハン ジョンソク</sup><sup>11)</sup>と捉えています。1980年代の拒否行動は、韓宗碩<sup>ハン ジョンソク</sup>さんが80年に起こした「たった一人の反乱」に端を発し、その後、拒否者が徐々に全国各地にまで広がっていきました。結局、85年夏の27万人の大量切換えに当たって、11,000人を超す人びとが自覚的に指紋という「屈辱の烙印」(韓さん)を押さなかったのです。拒否運動とは、自らの信念に従い、生活までかけて非暴力的抵抗をした個々の人間からなる緩い連携体制でした。名もお金も地位もない、ごく「ふつう」の人たちが孤独のなかに、差別立法の撤廃を一本の指先で訴えたのです。

一人ひとりの人間の良心と「思い」。「良心」といっても、人権侵害に向き合うときは高見に立った善意ではないし、観念的なものでもなく、生きた経験からくる、広い意味での「当事者性」の再確認の現われです。「思い」とは、拒否者の大部分を占めた在日コリアンの人たちの場合には、植民地支配という歴史的背景と社会的排除の現実に基づいた自覚でした。「外国人管理」システムという構造的暴力に

10) 外登法は、2009年にその主な規定が「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部」として、出入国管理及び難民認定法に編入され、2012年7月に廃止されました。同時に外国人登録証書は、一般永住者の場合に「在留カード」、特別永住者の場合に「特別永住者証明書」に切り替えられました。後者には、常時携帯の義務もなくなりました。同時に住民基本台帳法は訂正され、登録外国人の住民票が作成され、より十全な住民サービスが提供されるようになりました。再入国許可も普段、必要ではなくなりました。総じて言えば、外国人にとって私生活への介入は緩和され、日本はその分、暮らしやすい社会になりました。ただし、以前より、個人の情報が法務省に集中され、管理度はいっそう強化されたところもあります。今後の課題として、在留資格のない外国人、とりわけ移在労働者などの問題があります。彼らは、以前とは大きく異なり、住民サービスから排除され、より不安な生活環境に置かれるようになっています。

11) 指紋押捺拒否運動も含めて、良心的、市民的不服従の概念と歴史については、寺島俊穂『市民的不服従』風行社、2004年を参照。



対して、多様な個性を持った人びとが力を合わせて自らの良心と意思を貫こうとしたのです。そうした「弱連結」<sup>12)</sup>は個々の信条と行動力を参加条件にしたから、「在日」定住者の他に、韓国籍の留学生や、インドネシアと欧米出身の短期滞在者も次々と加わってきたのです。後者にはイタリア、スペイン、フランス、ベルギー、イギリス、フィンランド、カナダ、アメリカから来日した者たちもいました。

僕の場合は、外登証が大量切換えの少し前の1985年3月に期限切れになりました。本来なら、区役所に出向いて窓口の職員の指示に従い、左手のひと差し指に黒いインクをべたべた塗られ、外登証、指紋原票（区役所保管）、指紋原紙（法務省保管）それぞれに押したはずですが。しかし今回、押すかどうかしばらく考え込みました。5年前に指紋を押したときに、窓口の担当職員が気まずい表情でその仕事を済ませました。要するに、指紋をとる側の人も苦痛だったのです。皮肉にも、当時、自治体が見返りとして外国人係に特殊労務手当を支給したという事例もあったくらいです。

とりわけ1984年以降、拒否者たちの主張がマス・メディアを通して認識されるようになりました。合州国にも、民族・人種差別は根深い問題で、日系人は長年、アメリカ移民法にいじめられた事実を思い出しました。1924年にアメリカ排日移民法が設けられる前後に日本人の移住者へのリンチや暴力事件が跡を絶たず、法による差別は1965まで続きました。その根底には、アジア系の人びとが劣等な存在で、アメリカ社会の構成員になる資質を持たない、という露骨な白人至上主義がありました<sup>13)</sup>。在日コリアンは、今もなお、似たような状況におかれているな、と思いました。その象徴が指紋押捺義務だと容易に想像できました。

もう一方、外登法が戦争直後、アメリカ占領軍の影響下に設立されたもので、どうやら合州国は日本政府の側に立って在日コリアンの基本的人権を守らなかったようです。日本の外登法と指紋押捺制度は合州国のそれとそっくりなので、アメリカ人とは関係なくはないはずだと直感しました。

以上のように考えて僕は、指紋を押すことは、外登法に組み込まれた差別と排外主義を容認することになると気づきました。押捺拒否は法違反行為なので、自らの日本滞在を不安定にし、最悪の場合は強制送還を招きかねません。しかし、それと同じくらい怖いものが気味悪く迫ってきたのです。それは、「悪法も法なり」と諦めて自覚の上でそのような制度に加担するということです。そう考えながら、半年くらい悩んだ挙げ句に指紋押捺を拒否することを決めました。

12) 佐藤恵『自立と支援の社会学』東信堂、2010年、第6章を参照。

13) ご承知のように、これは、太平洋戦争の勃発に伴い、合州国政府が1942年、その9割がアメリカ国籍をもった二世を含めた12万人もの日系人を強制収容所に移住させることに至りました。その悪質な人権侵害に対して立ち上がった市民運動はやっとな政府を動かし、謝罪と賠償を実現できたのが40年後の1988年でした。

### —— 日本に生きる3つの「原点」

拒否に至る決断にはもう一つの要素がありました。それは日本の草の根運動との接点でした。日本に生きる「原点」として指紋押捺拒否運動以前にも、僕の留学生時代（1966～69年）のベトナム反戦運動と成田（三里塚）空港建設の抵抗運動との関わり（1980～85年）が上げられます。「原点」と言うと大げさかもしれませんが、濃密な学びの場だったのです。

僕の留学生時代はベトナム戦争（1964～75年）の山場と重なりますが、国際基督教大学に編入し、日本の反戦運動の中心に立った「ベ平連」（ベトナムに平和を！市民連合）の存在を知りました。ベ平連の反戦アクションと在日米軍の脱走兵の救援活動は自分の考え方に大きな影響を与えました<sup>14)</sup>。

1969年の卒業後に兵隊にとられた自分ですが、その2年後の71年、長く悩んだ挙げ句に脱走し、日本、フランス、カナダへ転々と逃亡していました。最終的に1977年に合州国のカーター大統領は、十数万人の兵役拒否者と脱走兵のための恩赦を発し、僕も処罰なく合州国へ自由に帰れることになりました。今も不思議に思いますが、89年の昭和天皇の「大赦令」は二回目の恩赦となります。微かでしょうが、いずれの場合も政府の誤った政策に対する反省に立脚したものと僕は思いたいんです。

1960～70年代のベ平連運動に結集したのは、特定の団体や組織への帰属性の薄い個人でした。一人で状況を把握し向き合い、周りとうつなぎながらも、「ただの市民」としてアクションを起こすという行動原則でした。座り込んだり、走っている米軍の戦車の前に自分の身を投げたりして非暴力的直接行動で逮捕・留置されるのも辞さなかった人たちでした<sup>15)</sup>。歴史認識と民族関係の問題を別としてその点では、1980年代の指紋押捺拒否運動とよく似ているところがあると言えます。2月の第二のシンポジウム「三里塚の今を生きる」で詳しくお話しますが、三里塚の場合は、支援者のなかに政治団体や新左翼系グループの参加が目立ちましたが、ベ平連や草の根運動の出身者も数多く加わりました。

1980年春に三里塚農民にはじめて紹介して下さった方は元ベ平連の関係者でした。5年後に指紋押捺の問題が出てきたときに、それは自分が関わってきた住民運動の延長線にあるものだと思って、理屈ぬきに自らの問題として押捺拒否を決心しました。今になって、大胆な発想だったなとも思います。とはいえ、逮

14) 詳しくは、拙稿「日米のはざまで、日本に生きて40年～その1ベトナム戦争時代の日本での体験」『社会臨床雑誌』（日本社会臨床学会）第23巻・第2号、2015年10月、pp.31-42を参照。その一部は、2014年11月2日の和光大学の発表「ジョニーは戦場へ行ったが、ボクはいかなかった～大学生と戦争～」に基づいたものです（アジアフェスタ in Wako 2014 「和光にはこんなアジアもあったのだ」主催：和光大学国際交流センター・異文化交流室有志）

15) 例えば、「ただの市民が戦車を止める」会・編『戦車の前に座り込む～72年 相模原闘争、そして～』さがみ新聞労働組合発行、1980年を参照。

捕された際、渋谷署まで出向いて、激励のメッセージを届けてくれたのは、三里塚でお世話になった友人でした。その後も、いち早く裁判費用のカンパを集めて多面的に応援して下さったのも、元平連関係者と三里塚農民の青年たちとその周囲でした。

ベトナム反戦・平和運動、三里塚闘争、指紋押捺拒否は、それぞれ異なった特徴を持ちながらも、共通点として公権力の乱用や民主主義（市民社会）の基本ルールが無視・切り崩しに抗い、差別と人権侵害への不服従の決意があったと思います。いずれも、「ラディカル・デモクラシー」の試みと見られます。つまり、生活者が引かかる社会問題に立ち向かい、できる限りの非暴力的手段で対抗勢力を創出し、不均等な力関係の修正と社会的コンセンサスのつくり直しをめざすという営みです<sup>16)</sup>。沖縄住民の反基地闘争、各地の反原発運動、ヘイトスピーチへの抵抗行動も今の時代の代表的な例でしょう。

### —— たかが指一本の指紋 —— その裏にあるもの

それでは、個人的な話はさておいて、指紋押捺拒否にもどります。運動のなかで、指紋押捺制度について以下のようなことが知らされました。

当時の法務省によると、指紋を押してもらうことで確実に本人確認ができるのだという主張でした。5年ごとに登録切換えの際、外国人に改めて指紋を押してもらえば、古いものと新しいものを照合してはじめて本人かどうかを特定できるという理屈でした。しかし、その現実は大きく異なりました。

拒否者の裁判の中で三つの新しい事実が明らかになりました。一つは、1970年以降、各自治体から大量の「指紋原紙」を集めてきた法務省は不正登録を発見するために必要な指紋の照合を怠っており、結局、その指紋が使用されずに倉庫で山積みになっていました。二つ目に、自治体の外国人係も、指紋を照合して分析できる人材はおらず、そのような業務の指導さえありませんでした。むしろ職員は外国人の本人確認のために、日本人と同様の扱いで顔写真だけを使っていました。三つ目に、外国人の指紋を重視したのは、警察だけでした。自治体の約6割が頻繁に警察の要請に応じて自治体が保管する「指紋原票」を渡していました。つまり指紋とは、警察による治安管理的措置に過ぎなかったのです<sup>17)</sup>。

となると、外登法とは何のためにあったのでしょうか。同法の第一条によると、その目的は「在留外国人の公正な管理に資する」とありますが、当時の政府の管理概念は次のようなものでした。林修三など、当時の「外国人管理」に深く携わった法律家によれば、「公正な管理」とは「公権力が、人の生活関係に介入して、

16) 日本語では、C・ダグラス・ラミス（加地永都子・訳）『ラディカル・デモクラシー～可能性の政治学』岩波モダンクラシックス、2007年を参照。

17) 佐藤信行「記録編」、神戸学生・青年センター・編『指紋押捺を問う～歴史・実態・闘いの記録』神戸学生・青年センター出版部、1987年、p.163。



その意思にかかわりなく、又はその意思を排除して、外部的にこれを規律する措置を意味する」<sup>18)</sup> とのことです。日本の司法制度において、人間を対象として「管理」という用語を使っているのは、外登法(2012年まで)と出入国管理及び難民認定法(現行法)だけです。公権力をもって人の「意思を排除して」まで、何であれ外部的にその意思を規律する、これは戦前の日本植民地統治の考え方そのものではないでしょうか。在日コリアンに関して言えば、2012年までの「外国人管理」体制は植民地思想の現代的な装置であり、「管理」よりも「統治」の概念の方がふさわしいと思われます<sup>19)</sup>。

押捺義務はその統治体制の本心をよく表わしています。日本は当時、16歳から指紋をとっていました。16歳の押捺は本来、未成年の外国籍者に屈服感を覚えさせ、自己抑制を強いるという萎縮効果をねらったものと言っていいでしょう。呉さんの映像に出て来る李相鎬<sup>イ・サンホ</sup>さんは、初めての押捺について次のように想起しています。「怒りや屈辱感というよりも敗北感、諦めきった気持ちの方が強かったです。そして、自分が朝鮮人であることを思い知らされました。いつも、自分が朝鮮人であることを感じさせられるのは決まってこのようなイヤな時でした。」<sup>20)</sup>

1965年に法務省参事官の池上努は政府の考え方を次のように解説しました。「外国人は自国以外の他国に住む権利はない。だから、どんな理由をつけても追い出すことができる。国際法上の原則から言うと、煮て食おうが焼いて食おうが自由だ」<sup>21)</sup> と。20年後の1986年に法務省を訪ねたときに僕と数名の拒否者は別の参事官から同じセリフを聞かされました。また、85年5月に大阪警察の富田五郎(外事課長)は似たような発言をしました。「日本の法治体制がいやであれば、自分の国にお帰りになればいい。日本で生まれ、日本人と同じように育っているという方は日本に帰化すればいい。」<sup>22)</sup> 以上のような発想は国際人権規約が定める「マイノリティ権利」の保障の義務からほど遠いものです。

## ——在日コリアンとの出会い

僕が指紋押捺を拒否したときに、在日コリアンの知り合いは一人もいませんでした。拒否してからすぐ渋谷区職労の支援者たちが同じ区民の朴容福<sup>パク・ヨンボク</sup>さんに紹介してくれて、朴さんを通じて呉徳洙さんやその周囲の「在日」や日本人たちに出

18) 佐藤信行「外国人登録法と指紋押捺運動」白石孝他・編『世界のブラバイシー権運動と監視社会』明石書店、2003年、p.118。

19) 鄭、前掲、pp.870-71を参照。

20) この出典は李相鎬さんの裁判陳述によるものだと思います(横浜地裁、1986年2月)。「在日の人権運動を牽引——金敬得弁護士を偲ぶ」『民団新聞』2006年1月18日、および第123回国会の法務委員会第5号、1992年4月7日を参照。ちなみに押捺年齢は14歳だった時代に警察当局でさえ、指紋採取が身体拘束を受けていない少年に対して与える「心情に著しい影響」を認めました。「少年被疑者の指紋採取について」『刑事局報』第14巻6号、1963年を参照。

21) 『法的地位200の質問』(京文社、1965) p.167。

22) 佐藤信行(1987)、p.171。

会うことになりました。

それは自分にとって大きな出会いでした。そのなかで、日本における民族関係、とりわけ在日コリアンと日本人との錯綜した関係をリアルに垣間みることができました。そして、そのなかに、異国の地に住む自分自身の居心地悪さとはどう違うのか、この運動において自らの立ち位置は何なのかと相当思い悩まされたのです。それまでに体験したことのない、緊張した関係のなかでのストレートでしかも温かい付き合いに救われるものがありました。

特に印象深く記憶に残るのは二つの出会いです。一つは、<sup>キム ムンソン</sup>金文善さんのことです。金さんは一世で、1925年に植民地朝鮮の南部に生まれ、3歳のときに来日しました。戦前日本の労働現場で左手をダイナマイトで吹き飛ばされてしまいました。抗議行動に参加すると、必ず金さんに会います。法務省か、どこそこの警察署の前とか、デモの近くの街角で、「民族差別をなくす一人の会」と自称し、大きな看板を首から吊るして黙ってじっと立っています。看板に次のメッセージが記されていました。「36年間の侵略支配は、兵隊、奴隷としての強制連行、慰安婦等々、我々の親兄弟、同胞の人命、あらゆるものを奪いました！！その報酬が指紋押捺、外登証常時携帯なのか!!」在日一世の拒否者の気持ちをよく表わす言葉だろうと思いました<sup>23)</sup>。

もう一つの出会いは、「指紋押捺拒否予定者会議」（以下、予定者会議）という34名からなるユニークな集まりでした。1984年9月に形成された予定者会議は、独創的かつ柔軟な考えを示し、熱意とユーモアに富んだ精神の持ち主が多くて、実に面白いグループでした。発足時に読み上げられた「指紋押捺拒否予定宣言」は次のように日本社会に訴えました。

私たちは、祖国の分断に思いを致しながら、この地日本で1日1日のかけがえのない生活を送っています。今日では在日同胞の大半を、日本で生まれ育った2世・3世が占める時代を迎えています。私たちの日々の生活は、就職差別などに加え、外国人登録制度による威圧に脅かされています。[中略]「屈辱」よりも「民族的・人間的誇り」を尊重したいがゆえに、次の登録切換え時には指紋を拒否せざるをえないとの重大な決意をここに表明します<sup>24)</sup>。

上から目線ではなく、「差別するお前らはけしからん」という一方的な非難でもない。生活者の感覚と住民の立場から他の日本住民と対等に暮らしたいという自らの意思表示をストレートにアピールしたのです。同時に主張されているのは「同化」への同調圧力をはね返し異民族として生きるプライドと決心と当然の権

23) 金さんについて、金文善『放浪伝・昭和史の中の在日』彩流社、1991年、および呉徳洙・編『キムの恨日〜金文善の書簡集』OH企画、1992年を参照。

24) 『予定者新聞』2号、1985年。

利です。

予定者会議に属さなかったけれど、<sup>キム カンデ</sup>金康治さんは、押捺拒否を「日本人へのラブコール」と捉え、別の言葉で同じメッセージを送りました。拒否の理由として次のように述べています。「“生”を受けた人間として、次の世代のために豊かな日本社会を創造して行かなければならない。人間が人間として、自己の生を否定することなく、実りのある暮らしをしていかなければならない。[中略] 生まれ育ったこの日本という国で、すべての人が自由で平等な日本社会、すべての人が共に生きるための地平を築きたい。」<sup>25)</sup>。

在日コリアンの批判は日本社会だけでなく、祖国や「在日」社会の内部にも向けられました。予定者会議の親しいメンバーに何度も言われた言葉が今も脳裏に浮かび上がってきます。「指紋には国境がないぞ。されど民族差別にも国境がないぞ」と。1985年夏の「大量拒否実現集会」（東京の総評会館）のビラには、同様のメッセージが縁にひらがらで小さく書き込まれていました。「日本人だけでなく韓国人的国際感覚も問われているんやぞ。歴史に目を奪われて民族エゴになったらいかんぞ。ええか、ほんまやぞ。人権に北も南も西東もありやせんぞ。人権は普遍的やぞ。指紋はみんなのもんやぞ。韓国政府と日本の取り引きの道具と違うぞ。」

なお、予定者会議のメンバーは若くて、既存の民族団体<sup>26)</sup>との縁がありませんでした。なかには、男も女も、韓国籍も朝鮮籍を持った者もいました。運動の主人公は「在日」の人たちでしたけれども、事務体制や支援活動には多くの日本人も精力的に参加し、重大な役割を果たしました。

押捺拒否は男性中心的な行動だったという批判はときどき聞きます。確かにそうかも知れません。でも、多くの女性が拒否したし、地域によって女性がリーダーシップをとる例も少なくありませんでした。さらに、運動のなかに女性たちから鋭い問いが投げかけられました。大阪出身の<sup>ヤン ヨンジャ</sup>梁容子さんはその一人でした。彼女は次のような指摘をしています。

在日朝鮮人の父が日本の下請けを、母は父の奴隷で、奴隷が自分を犠牲にすることによって、家族が成立している。そういうふうにして社会全体がこ

25) 在日大韓基督教会指紋拒否実行委員会・編『日本人へのラブコール—指紋押捺拒否者の証言』明石書店、1986年を参照。

26) 日本では、在日コリアンを代表する二つの大きな民族組織が存在します。「朝鮮総連」と「民団」のことです。在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）は、1945年10月に結成された在日本朝鮮人連盟（朝連）に発端し、1955年5月に朝鮮総連として再編されました。北朝鮮で1948年に樹立された朝鮮民主主義人民共和国の公認を受け、多くの民族学校を経営しています。もう一方、在日本朝鮮人居留民団（民団）は、1946年10月に左よりの朝連から分裂し結成されました。1948年に南朝鮮で樹立された大韓民国の公認を受け、在日本大韓民国民団として活動を継続してきました。民団は民族学校は少ないものの、今となっては大多数の在日コリアンを代表していると言えます。

の構造同然に、男が女を女が自分を犠牲にすることを強制している。被差別民族がいつも正義の中にいるとは限らない。指紋の闘いは私たち一人ひとりの人間の自由と解放のあり方を真っ向から論じる闘いであって、法改正はあくまでも方法論である。人間の中に女が含まれていることを、私は繰り返し繰り返し提起していく<sup>27)</sup>。

運動のなかで僕が出会った在日コリアンには、「マイノリティ」とか「社会的弱者」と自分を規定する人がほとんどいなかったように思います。押捺拒否を理由に在留期間を短縮された鄭宏溶<sup>チョングァンヨン</sup>さんは、日本社会の一構成員として、そして異民族として次のように語っています。「私は、日本で生きていかざるをえない歴史的な背景を負っています。私もまた、今後とも日本で生活する意志を有しています。私たち〔在日朝鮮人〕の生活は、法よりもさらに深く、現実の社会と歴史とに根をおろしているからです。」<sup>28)</sup>

在日コリアン、在日中国・台湾人は植民地支配の延長線にあった外国人統治からくる不平等と抑圧に悩まされていました。その状態に対して立ち上がった人たちは、「マイノリティ」とか「社会的弱者」ではなく、生活者、地域住民、そして異民族として堂々と意義申し立てを唱えました。その勢いが従来通りの社会秩序に揺さぶりをかけたところで、1985年以降、政府と警察が公権力を発動し、その遷り変りに歯止めをかけようとした。100人以上の拒否者が再入国不許可処分を受け、22人も逮捕されました。永住資格をもっていない者には、罰として在留更新不許可が行なわれ、鄭宏溶さんのように日本で生まれ育っても在留期間を短縮されたり、特別永住者の資格をもっても取り消されたりした「在日」の例もありました<sup>29)</sup>。そういった制裁措置の他に、拒否者は日常暮しを営みながら、たえず、警察の私生活への介入、デモ行進に伴う私服警官と乱闘服を着た機動隊動員、一般人から来る脅迫状などの嫌がらせにも耐えなければならなかったのです。

27) 鄭暎惠『〈民が代〉斉唱～アイデンティティ・国民国家・ジェンダー』岩波書店、2003年。

28) 鄭さんは、在留期間の短縮（3年から1年に）をめぐって、国を相手取って損害賠償請求裁判を起こしましたが、地裁（1990年）、高裁（1992年）、最高裁（1996年）ではそれが棄却されました。最高裁はその理由として次のように述べました。「在留外国人を対象とする指紋押捺制度には、〔その〕目的の合理性、必要性、相当性が認められ、戸籍制度のない外国人については、日本人とは社会的事実関係上の差異があつて、その取扱いに差異を設けることには合理的根拠がある外国人登録法に違反するものではない」。指紋制度が1993年と2000年に段階的に崩れても、上述の国連国際人権委員会の見解にも関わらず、日本司法制度の「合理的差別」論は一貫して揺らぐことがありませんでした。国際法判例ホームページ「[1996（平8）-13] 鄭宏溶V法務大臣および国、最高裁による棄却」（<http://www.eonet.ne.jp/~ntanaka/1996-13.html>）を参照。

29) 崔善愛『「自分の国」を問いつづけて～ある指紋押捺拒否の波紋』岩波ブックレット、2000年、および鄭栄桓『「再入国許可」制度の歴史と現在～在日朝鮮人に対する運用を中心に』『PRIME』（明治学院大学国際平和研究所）34号、2011年10月、pp.38-39を参照。

## ——多様な日本人との出会い

運動の中の日本人も、当事者の目を通して日本社会の裏面に気づかされました。そして、その現実を見てしまった人たちは、現社会の歪みと同時に、そのなかにいる自分と自らの認識と立ち位置を問い直すようになりました。合州国の例で言えば、1950年代にアフリカ系住民の公民権運動に参加したヨーロッパ系「白人」が抱えた歴史的責任への自覚と意識変革とよく似ているかと思います。

在日コリアン社会を取り巻く状況を見て、驚きと怒りを覚えた日本人は少なかつたと僕は痛感しました。その状態が「どこの国の話なのか」<sup>30)</sup>という問いは一般住民の大きな共感を呼び起こしました。多くの学生や若者も含む多様な日本人は、「在日」の主体を尊重しつつも、自らの問題として拒否運動に関わり、日本各地で「弱連結」の支援ネットワークを結成していきました。その幅広い支持の下に「在日」の拒否者の声が大きく広がり、はじめて一般住民の耳にまで届きました。そのなかで、社会的・政治的権利が国に認められなくても在日コリアンは、不服従行為を通して社会参加を手に入れ、重層的な大規模の大衆運動の中軸として社会の「下」から指紋押捺制度の撤廃と外登法の廃止を実現させたのです。日本近代史においては例のない出来事だろうし、「在日」の百年余の歴史のなかで、大勢の日本人と手を組み、ともに運動を展開するのも初めての経験だったでしょう。

案の定、治安当局も、運動の規模が大きくなるにつれて、日本人の支援者と支援団体に目をつけました。1985年ころから強制捜査（いわゆるガサ入れ）が入ったり、各々の職場への圧力もありました。抗議行動の際に学生たちを含む目立った者は逮捕・留置され、半年間ほども拘置所に収容された人もいました。そうした中で昼も夜も知らず、あまりの忙しさで活動中に倒れて家族を残しながら亡くなった仲間もいたのは残念でなりませんでした。

支援層は分厚かったです。当事者とその周囲の者以外にも多くの人びとの理解と協力がなかったならば、拒否行動と裁判は成立しなかったでしょう。数年間にわたって僕を支えてくれた「外国人登録法と闘う渋谷の会」（渋谷の会）の構成はその特徴をよく表しています。拒否してから間もなく85年6月に渋谷の会が結成され、その事務局を担ったのは、渋谷区職員労働組合の青年部の数名（中に元和光大学生も）、元ベ平連関係者、反原発運動の活動家（チェルノブイリの一年前のことです）でした。その他に、地域住民運動と関わりを持った者、大学職員、日韓問題を考えるグループ、野宿労働者の支援者、書店の経営者、主婦、学生も関わりました。

裁判が始まった1987年に渋谷の会は「裁判の会」に切り変わり、事務局は弁

30) これは、1992年の「外国人登録法を考える練馬の会」のニュースの大見出しです（第21号）。僕はこのような問いは1985～86年ころからよく耳にした覚えがあります。



護団の選定、裁判費用、会報の出版と賛同者の増加などで一層忙しくなりました。幸いに4つの大学（ICU、成蹊、東大、早稲田）から個性的でエネルギーが豊富な学生たちが集まり、資料班を結成し、月に2〜3回程度で一緒に勉強会を開催しました。基礎勉強以外にも、裁判のための資料のコピーや製本などの作業をも引き受け、冒頭・最終陳述の作成などにも積極的に加わって欠かせない人たちでした。

日本占領史研究会、戦後処理問題と日朝関係史の学者、人権問題に精通した研究者と弁護士は裁判の主張と運営についての確に知恵を貸して下さいました<sup>31)</sup>。数名が証人台に立ち、指紋押捺制度の歴史的背景を解説しました。GHQの英文資料の和訳はネックになりましたが、複数の友人がその割に合わない作業を分担して見事に分かりやすい日本語に直しました。一拒否者の解決能力を遥かに超える次元の切迫する難題が多く、裁判の会有志の厚い支援がなければ、要領の悪い僕に到底やっていくことはできなかったんです。

各支援グループがそのようにして小さな対抗勢力を創出していきました。その微々たる力を重ねていくと、一個人の良心的不服従は大衆に根ざした市民的不服従に広がり、「やがて法律と制度を変える力」（このシンポジウムのチラシより）となりました。「裁判闘争」はその協同作業の大事な場でした。

#### —— 在日外国人統治制度の崩壊

各支援団体とは別に「内回り」の勢力として、在日コリアンの民族団体、在日大韓基督教会とその関連グループ、野宿労働者の組織や部落解放運動などもあり、内なる回路を使って外登法の問題に立ちはだかりました。一方、「外回り」の勢力は、世論一般に大きく働きかけることができたのです。宗派を超えたキリスト教団体、労働組合、16歳の拒否者の応援をした高校教職員組合、日本弁護士連合会などがそれでした。政治面では、社会党、公明党、共産党は、外登法問題について国会答弁で政府を頻繁に追及しました<sup>32)</sup>。

全日本自治団体労働組合（自治労）も、早くから各地の自治体に対して問いを投げかけて拒否者を告発しないように要請しました。1985年2月に大阪・京都・神戸三市の全区長は指紋押捺制度の廃止と外登法の抜本改正を求める要望書を法務省に提出しました。同月に川崎、3月に町田と奈良の市長も、その要求に加えて拒否者を警察に告発しないという実質的な業務返上宣言を発しました。結局、86年4月の時点で、全国で1060地方議会が、外登法改正を求める決議を採択し

31) なかでも、日朝関係史の梶村秀樹さん（1989年ご逝去）、人権弁護士の新美隆さん（2006年ご逝去）、在日外国人の人権問題に専念してきた田中宏さんもいました。田中さんは、数回にわたって、証言台に立って下さいました。もう一人の方は、日本占領史研究会の事務局長、古関彰一さん（当時、和光大学教員）でした。古関さんのアドバイスと奨励なしには裁判がうまくいかなかったと思います。彼の紹介で、竹前栄治先生（当時、東京経済大学）に出会って、竹前先生（2015年ご逝去）は、証人として強い味方になりました。

32) 寺島（2004）、pp.156-64を参照。

ました。それらは当時、全国の自治体の約3割に当たりますが、日本総人口の73%を占めていました<sup>33)</sup>。

外国メディアも指紋押捺拒否問題をクローズアップしました。内外圧に挟まれた政府は強行措置をとりつつも、少しずつタガを緩めていくしかありませんでした<sup>34)</sup>。1987年9月に押捺義務は5年ごとから原則1回限りになりましたが、その代りに写真と指紋付き登録証のカード化が導入され、翌年に運動側から「転写拒否・不服従宣言」という新たな拒否行動を喚起したのです。結局、先述のように1993年に永住者の押捺義務がなくなり、2000年に指紋押捺制度が全廃され、やがて2012年には、外登法自体が消えました。

### ——「共生社会」に向けて

ドキュメンタリー監督の武田純一郎は「偏見と差別する心は、誰もがもっている。そして、また、自分の世界観の中の偏見と差別する心を認めてそれを乗り越える力も、人はもっている。」<sup>35)</sup>と指摘しています。「偏見と差別する心」とは、多くの場合に歴史が深く掘った溝です。指紋押捺拒否運動は、私たちにその溝を見せて、自らの考えと生き方を捉え直すきっかけを与えてくれたと思います。

ふりかえてみると、1980年代後半から1990年代前半までに拒否運動のなかには一つの多民族的、多文化的空間が作られたと僕は見えています。そのなかで、多様な人たちが出会い、今までとは異なった人間的、社会的関係の可能性を一緒に探ることができたと思います。85年以降、「支える会」とか「考える会」「守る会」というような取り組みは、気がつく「許さない会」「共に闘う会」というように変化していったような気がします。時間が経つにつれて、時によって「支援者」と「当事者」の境界線も薄くなり、ところどころに本当の共闘関係も生まれたのです。そうした関係は今日に至っても生きています。きょう、この場に、その時代の時空をともした「在日」と日本人の仲間の顔が多く拝見できます。同窓会のような感じで、とてもうれしいです。

と言っても、異なった背景を持ち合った者同士は、いつも和気あいあいの関係を結んだわけではありません。支援者側には、例外なく全員がはっきりした歴史認識を持ったかどうか、拒否者の孤独感と苛立ちを充分に共有ができたかどうかは何とも言えません。人はそれぞれでしょう。ジェンダー関係も性的「マイノリティ」・「マジョリティ」関係もそうですが、社会の諸矛盾とひずみは、運動の真

33) 佐藤信行(1987)、pp.167-169、191。

34) 1985年5月14日に法務省は、指紋採取方式を、人差し指の180°回転から平面指紋へ、黒いインクの代りに無色の薬液の使用へとの変更を発表しましたが、同時指紋照合の導入と拒否者の即告発をも強調しました。85年夏の登録証明書の大量切換えの際、こうした強硬措置は自治体の業務返上路線で崩れました。

35) 武田純一郎監督、ドキュメンタリー『人間』1982年。

ん中にも現れるので、各自が絶えずそれらに対応せざるを得ないのです。また、「和」とか「同調」の期待を基にした行動原理は効率的でしょうが、排他的な面もあり、時々支援会と拒否者との間に緊張した関係が生じることも事実です。

1986、87年のころに、70年代の「障害者」運動に由来した「共生」という言葉が拒否運動のなかにも流行ようになりました。イメージ的に言えば、共生とは、同じスタートラインに並び、差異を認めあいながら対等な関係をめざして共に生きる努力をすることでしょう。これは、響きがいい概念ですが、生易しいものではありません。まずは、「皆」が同じスタートラインに並べません。その理想が高い反面、共生は、社会が生み出す不平等、不都合、歴史認識の欠如を隠蔽する危険性をはらんでいます。当時の「在日」の知り合いの多くが、共生の可能性を否定はしなかったが、腑に落ちないものを感じてその内実を横目でみていました。

それでも、いざとなれば、どんな支援グループでも、内部のズレをさて置き、指紋押捺制度の撤廃という共通目標に向けて動き出しました。当事者・支援者双方はお互いの「異質性」を明らかにしつつ、行動をとりました。時々喧嘩したりしないと、お互いに確認しあえないことが多くなり、共生がはかない夢になります。結局、共生とは、血と汗と涙で勝ち取る体験的なものだと思います。拒否運動のなかで多くの人たちが、民族・国籍・文化による秩序を批判的に見つめ、それを変えるための柔軟でかつ頑丈な連携体制を作りました。そうした多元的空間を味わった者同士がドキドキわくわくしながら自由自在な発想と行動様式で思いがけないものをつかみとったのです。

### ——ヘイトスピーチの時代に

1990年代に入って、参政権の確保など日コリアンの法的地位の改善とともに、日本軍「慰安婦」問題もクローズアップされました。1991年の夏、韓国人の元「慰安婦」が公に名乗り出て、年末に日本政府を相手取って損害賠償訴訟を起こした勇断は大きな波紋を投げかけたのです。93年1月に永住者の指紋押捺撤廃から半年後、官房長官の河野洋平は戦時中の「慰安婦」制度に日本軍が関与し、「本人たちの意志に反し」「強制的な状況」下で大量のアジア女性を駆り集めたことを公認しました。95年に村山富市総理大臣は、戦後50周年に当たって、「植民地支配と侵略」の結果として「アジア諸国の人びとに対して多大な損害と苦痛」を与えたことに、「心からのお詫びの気持ち」を表わしたのです<sup>36)</sup>。

1994年以降、「河野談話」に則って高校の日本史教科書は「慰安婦」問題を取り入れはじめ、97年になってすべての中学歴史教科書も踏襲しました。「河野談話」と「村山談話」を経て、日本社会はようやく歴史認識を犠牲者の立場から主

36) 河野洋平「慰安婦問題に関する河野洋平内閣官房長官談話」1993年8月4日、村山富市「戦後50年村山富市内閣総理大臣談話」1995年8月15日、『デジタル記念館：慰安婦問題とアジア女性基金』(<http://www.awf.or.jp/6/statement-02.html>、<http://www.awf.or.jp/6/statement-10.html>) 参照。

体的に考え直そうとしていたのです。

しかし、1990年代当初から日本社会は大きく変貌しはじめました。91年以降、グローバル化の波を被ってバブル経済が崩壊し、貧富の差の拡大も多くの人びとの未来への希望をそいだのです。95年の阪神・淡路島大地震と相まってオウム真理教のサリン事件に全社会が打ちのめされました。

90年代後半から、安倍晋三（93年、衆議院初当選）を中心に自民党の右派は保守本流から離脱し、党内に着々と優位を占めるようになりました。

1990年代前半の共生への志との分かれ目は1997年の前後に起きます。「自虐的」でない「国民の歴史」をめざした「新しい歴史教科書をつくる会」の発足（96年）や、保守体制の再編・右傾化を企てた文化人と財界の「日本会議」とその国会版である「日本会議国会議員懇談会」の結成（ともに97年）は「新右派転換」を確定します<sup>37)</sup>。これは、戦後民主主義が歩んできた道を逸らすほど大きな方向転換に相当します。97年を境目に「新右派」はどんどん進んで、「慰安婦」問題の否定と教科書を通じて若い世代の歴史認識の「修正」<sup>38)</sup>を標榜します。

2000年代に入ると、日本とアジアを取り巻く状況も大きく変わり、日本政治の右傾化を加速させていきます。2002年の秋に「北朝鮮」（朝鮮民主主義人民共和国）の拉致問題が明るみに出て、関係もない在日コリアンは激しいバックラッシュに襲われます（嫌がらせ、脅迫状、襲撃事件）。2004年以降、竹島・独島の領土問題が日韓関係を錯綜させていきます。2006年に「慰安婦」問題の記述は全中学歴史教科書から削除され、同問題をめぐって第一次安倍政権（2006-07年）は「河野談話」を見直す意図を示します。2007年には、合州国を見習って、テロ対策として入国・再入国する外国人の指紋・顔写真の採取を改めて義務づけます（特別永住者は免れます）。そして2009年には民主党でさえ、与党に上がる直前、在日外国人の参政権項目を「マニフェスト」から外します。

さらに、民主党政権（2009-12年）は2012年、尖閣諸島を国有化し、日中関係において長年棚上げされていた領土問題を激化させます。2013年に第二次安倍政権（2012～）の公然たる靖国参拝と「慰安婦」の強制連行の公式否認は近隣諸国の反日感情を煽り立てます。これもまた、日本の世論に火に油を注ぎ、国内には中国・韓国バッシングを呼び起こすのです。

その流れを底流として、「嫌韓流」ブームの延長線に「在日朝鮮人の特権を許さない市民の会」（在特会）が2007年に結成されます。インターネットを媒体に「ネット右翼」とドッキングして、在日コリアンを標的に嫌がらせ、脅し、悪性のヘイトスピーチ、民族学校の襲撃等々がエスカレートしていきます。特に第二次安

37) 中野晃一『右傾化する日本政治』岩波新書、2015年、pp.107-08、135-36を参照。

38) 金富子は「修正」を「再植民地化」と提唱しています。『「国民基金」の失敗』、西野瑠美子、金富子、小野沢あかね・編『「慰安婦」バッシングを越えて～「河野談話」と日本の責任』大月書店、2011年、p.72。

倍政権発足の前後に、在特会のむき出し街頭活動がさらに目立つようになり、その鋒先は「在日」に留まらず、徐々に滞日外国人労働者とその家族、「障害」者、広島・長崎の被曝者、アイヌ民族、被差別部落出身者、生活保護の受給者等々に向けられます。

### ——「犠牲のシステム」

第二次安倍政権は2013年、世論を無視し「特定秘密保護法」を強権的に制定して、2014年以降、憲法9条の解釈変更と「戦争法案」の採決への動きを加速しています。見る見るうちに日本は、戦争をしない国から、合州国の統制の下で戦争のできる国へと切り換わっていきこうとしているようです。そのツケが回ったときに、誰かが必ず犠牲を払うことになりましょう。高橋哲哉は原発問題（とりわけ3.11の原発事故）と沖縄の基地問題を取り上げて、いずれも、基地・原発の立地住民を切り捨てる「犠牲のシステム」として詳細に分析しています。

犠牲のシステムでは、或る者（たち）の利益が、他のもの（たち）の生活（生命、健康、日常、財産、尊厳、希望など）を犠牲にして生み出され、維持されている。犠牲にする者の利益は、犠牲にされるものの犠牲なしには生み出されないし、維持されない。この犠牲は、通常、隠されているか、共同体（国家、国民、社会、企業等々）にととの「尊い犠牲」として美化され、正当化されている。そして、隠蔽や正当化が困難になり、犠牲の不当性が告発されても、犠牲にする者（たち）は自らの責任を否認し、責任から逃亡する。この国の犠牲システムは、「無責任の体系」(丸山眞男)を含んで存立するのだ。<sup>39)</sup>

沖縄の基地問題と原発立国構想の他に、旧植民地の出身者、とりわけ在日コリアンや日本軍「慰安婦」も犠牲のシステムの一つです。これら3つの問題は、日本社会の輪郭の肝心な一部分を形づくりながら、不可視化されています。いずれも、市民の手が届かず、日本国憲法の適用外にあるように司法制度によって取り扱われているし、いずれも実質的に「内なる植民地」的な色合いが濃いのです。

今日のシンポジウムではテーマにそって在日コリアンと「慰安婦」問題に焦点を絞り、日米同盟と沖縄・原発の関係は今後の課題として残しておきます<sup>40)</sup>。

39) 高橋哲哉『犠牲のシステム、福島・沖縄』集英社新書、2012年、p.28。

40) 日米同盟と沖縄について、同上、pp.162-222を、日米同盟と原子力発電の日本への導入について、有馬哲夫『原発・正力・CIA』新潮社、2008年、第1章～第2章、および山本義隆『福島原発事故をめぐって』みすず書房、2011年、pp.23-24を参照。ここでは、その3つの問題の関連性について一つだけ指摘しておきます。占領時代にGHQの対朝鮮人政策をつくった中間役員の一人は占領終了後、米國務省の高官として沖縄と原発問題双方にも深く関わったということです。その高官の生い立ちと対朝鮮人政策への関わりについて、拙稿「GHQの対朝鮮人政策をつくった男たち、その①リチャード・B・フィン」和光大学『人間関係学部紀要』2号、1997年、pp.67-114を参照。



在日朝鮮人に関しては、改めてまとめ直してみると、次のようなことになります。1952年に日本政府は「在日」住民に国籍の選択権を認めず、一枚の通達で国民（市民社会）の枠から切り離し、「外国人」として厳しく統制するシステムに従属させたのです。この強行措置は世界人権宣言（1948年12月）に反するものであったにもかかわらず、GHQ・合州国政府は最終的にそれを容認しました。むしろ、日本の高官の利益を積極的に優先し、「少数民族問題」を占領後に残さず、「単一民族」国家の形成を歓迎したと思われます。というのも、旧植民地出身者の排除が、日本国内の秩序を維持する上で、保守権力との調和に役立つものだと、合州国は考えたからです。これは日米同盟形成の前提の一つとなりました。

そして、在日コリアンの特別永住資格がやっと確定されたのは1991年で、戦争の終結から46年後でした。その年の夏に「慰安婦」問題が浮上しました。1993年の「河野談話」と1995年の「村山談話」は、戦前からつづく植民地的思想への固執から日本社会解放させる狙いをもっていたのですが、1997年以降、保守権力は「慰安婦」問題を教科書問題にすり替え、それを利用した自民党の新右派が急速に自らの権限を拡大しました。その高揚は第一次、第二次の安倍政権に当たります。

保守体制にとっては、「在日」と「慰安婦」の両問題が密接に繋がっているように見られます。国家レベルでの「慰安婦」問題の否定と元「慰安婦」が納得できる解決（国会決定による謝罪と補償）の拒絶は<sup>41)</sup>、大衆レベルでのヘイトスピーチ・キャンペーンと微妙に重なり、それぞれは相互補強効果を生み出しています。安倍内閣と在特会との間に人的交流があるというマスコミの報道が時々耳に入りますが、それは無理もないことでしょう。双方とも、国民の被害者意識と排外主義をより合わせた形でかき立てることによって異民族も戦争責任もない、古い秩序に基づいた「美しい」「強い」日本を取り戻そうとしているからです。

## —— 今の時代を生きる

現政権が一連の「戦争法案」を押し通そうとしている動きは、日米軍事同盟の本格化を告げます。しかし、その根底には相容れないものがあるような気がします。後ろ向きのナショナリズムと排外主義を煽り、植民地支配を忘却し戦争責任の逃亡を図っている日本政府。とりわけアジアのなかで、現在の政治体制には大きな軌道修正がなければ、アジアにおいては合州国の有効な同盟パートナーになれるかどうか疑問です。

逆に「世界の警察官アメリカ」は、日本の有効な同盟パートナーになれるでしょうか。1945年以来、世界覇権を求めてきた合州国の歩みを見ると、その答え

41 「いかなる強制もなかった」「日本軍が関与しなかった」「“慰安婦”は所詮、売春婦に過ぎなかった」。詳しくは、小野沢あかね『「慰安婦」問題と公娼制度』、前掲（注38）、第Ⅱ部・第3章、および梁澄子『「慰安婦」問題の解決に何が必要か——被害者の声から考える』、同上、第Ⅲ部・第3章を参照。

は必ずしも楽観を許しません。広島・長崎の原爆投下とその責任放棄、ベトナム戦争中の数限りない戦争犯罪（虐殺、枯葉剤の無差別散布）、アフガン・イラクへの侵略戦争、国家指示による「対テロ戦争」で捕虜になった者たちへの「合法的」拷問（国際法では断じて禁止されています）、国内の悪質な人種差別・人権侵害事件の絶え間ない連発。合州国はいつ、自らの過ちを認め、反省・懺悔し、きちんと責任をとろうとしたのでしょうか<sup>42)</sup>。この70年間、平和と民主主義を重視してきた日本人は平和憲法を捨ててまで、このような国と同盟を結び、軍事行動を起こしているのでしょうか。その代償は極めて大きいと考えられます。その意味で、日本人は一般のアメリカ人と共通の悩みと課題を抱えていると言えます。

日米のこの二つの「無責任の体系」に基づいた軍事同盟では、どこで、何のために戦争をするのでしょうか。殺し、殺されるのは誰なのでしょう。誰がそのことを決定するのか。これでもって、日本は何を守ろうとし、何をとり戻そうとしているのでしょうか<sup>43)</sup>。

日本の美しさと強さはむしろ、目の前にある異なった背景をもった生身の人間が望んでいる「共に生きられる社会」への願望に存立するのではないのでしょうか。確かに一人の人間に、自らの力だけで政治体制を変えることは不可能です。けれども、「自分の世界観の中の偏見と差別する心を認めてそれを乗り越える力も」一人の人間がしっかりもっているのも事実だし、周囲と連携していけば、その微々たる力は確かなものになりえます。

実際、2011年以降、在特会のヘイトデモを見てたまらなくなった日本人は、ヘイトスピーチ問題から目を逸らさず、「カウンター」勢力を創出してきました。「カウンター」の人たちの拒絶反応は、人殺しを扇動する行為を許す日本の現状に対して一つの市民的拒否です。それまで在特会を容認し、時によっては守っていた警察に抗議しつつ、マスコミや一般住民の注目を引いて、ヘイトスピーチを健全な市民社会への挑戦として問題化していきました。

結局、司法制度でさえ、この状態を無視できなくなりました。2009年に京都朝鮮小学校を襲った在特会などに対して、京都地裁（2013年）、大阪高裁（2014

42) 確かにレーガン大統領は1988年、連邦議会の特別立法に基づいて戦時中の日系アメリカ人12万人の強制収容に対して公式な謝罪と損害賠償を公表した例があります。出来事の40数年後の最低限のジェスチャーでしょうが、それでも評価できます。一方、2003年以来、アフガンやイラクでテロに手を染めたとされているおよそ100人の人びとは、公正な法的手続きを受けず、守衛による精神的暴力を耐えながら、キューバにある（アメリカ領土の）グアンタナモ収容所に無期に監禁されています。

43) ご存知のように、日本政府は、今までアメリカの戦争に金銭的、政治的に支援してきましたし、それで日本経済も潤ってきました。朝鮮戦争（1950-53年）、ベトナム戦争（1964-75年）、湾岸戦争（1990-91年）、アフガン・イラク戦争（2001年～現在）。その際、合州国は沖縄を中心に在日米軍施設を兵站基地として自由自在に使用できました。また、自衛隊も、1992年以降の「国際平和協力隊」の海外派遣の延長線にアフガン・イラク戦争中に交戦地域で後方支援活動を行ない、侵略戦争に露骨に加担しました。しかし、今度は別次元の問題でしょう。日本は米軍の指導下、自衛隊を戦闘員として海外に派遣し、武力行使で流血行為に手を染めることになります。

年7月)、最高裁(2014年12月)はヘイト行動を人権侵害として認め、損害賠償を命じたのです。裁判官はヘイトスピーチが人種差別であり、日本国憲法に反するものだと確定しました。その前後に民族・人権団体と地域住民が、ヘイトスピーチ問題に悩まされている自治体との交渉を重ねてきました。その結果、関西と関東地方では、その自治体の一部が、ヘイトスピーチを規制する条例を採択したり、規制立法の制定を訴える要請書を政府関係機関に提出してきました。

今日、沖縄の基地化、原発の再稼働、民族差別の扇動は、必然的に現下の日本国憲法の骨抜き、安保体制の強化、準戦時体制の成立にまつわっています。その三大問題への抵抗も、非暴力的不服従行為を通して日本各地で新しい対抗勢力を生み出しつつあるように思います。

### ——最後に

この場を借りて、二人の方を紹介させてください。その一人は竹前栄治先生です。日本占領研究の第一人者ですが、50歳の時に突然失明しました。私たちの裁判で証人として難解なGHQ文書を裁判官の前に分かりやすく解説して下さいました。その証言の最後に次の言葉があります。

視力障害になるまでは、弾圧立法に対してあまり関心をもっておりませんでした。むしろ、理屈があれば、そのレーゾン・デートル〔存在理由〕に従えば、法というものは機能すると考えていた。けれども、だんだんと、視力障害になっていくと、弱者の立場からものをみる見方が変わった。心の目でものを見た場合に、世界の人権保障のなかで、在日朝鮮人や在日外国人が置かれている立場に対して、日本の今の法制度でいいのかと、かなり疑問をもっていた。原爆の被害者もそうでしょうし、アイヌの人たちもそうでしょう。そういう信念からこの裁判で証人に立ちました。<sup>44)</sup>

もう一人はアメリカ作家のジェイムズ・ボールドウィンです。彼は、自らの言葉を借りれば、「三振即アウト」の人間だったそうです。一振目は、貧困層の出身者であり、二振目は黒人であるということです。三振目は、ゲイでもあります。彼はアメリカの公民権運動を経てパリに長く暮らし、底辺社会のアルジェリア人との交流を持ち、トルコなどイスラーム世界にも深い感銘も受け、次の結論にたどり着きました。「すべての人間が仲間であるというのは、まぎれもない事実です。その理解は人間が人間らしく生きられるための最低条件です」<sup>45)</sup>。

ボールドウィンの次の言葉をみなさんと分かち合って今日のお話を終わらせた

44) 竹前栄治「ロバート・リケット指紋押捺拒否事件関係資料(1)——東京地方裁判所刑事第二部被告にかかわる竹前栄治証人尋問書」『東京経済大学会誌』第161号、1989年6月、p.351。

45) 映画パンフレット『ハーレム135丁目〜ジェイムズ・ボールドウィン』パンドラ、1992年、p.15。

と思います。ここでは、「あなた」とは「白人」であり、「私」は「黒人」を意味し、「私たち」は「白人」と「黒人」のことを指しています。

あなたは、あなた自身を、そしてこの私を、今よりも理解できる日がやってきます。その時に私たちはお互いに信頼しあえるようになるでしょう。そして、新しきエルサレム [未来の共生社会] では、今よりも皆が共に自由に生きられると強く信じています。ですが、残念ながら、現時点でその代価は大き過ぎて、人間はその支払いの覚悟がまだできていません。<sup>46)</sup>

ご清聴ありがとうございました。

追記——追悼の想いを込めて

悲しいことに2015年に、惜しい大先輩方三人が亡くなりました。お三方とも、指紋押捺拒否裁判もしくは今回のシンポジウムの企画と内容と密なつながりを持っていました。

7月14日に竹前栄治先生は84歳で永眠されました。竹前先生は私たちの裁判で、貴重なアドバイスをくださったり、重い負担にもかかわらず快く証人台に立ってくださいたり、いろんな面で裁判を支えてくださいました。そして、日本占領史研究における「マイノリティ」について先駆的な成果を挙げて、私たち若い研究者に感銘を与えてくださいました。さらに先生は、視覚障害者の世界と生き方を紹介し、「障害」者差別の問題についても深く考えさせてくださいました。

12月13日に呉徳洙さんは長い闘病生活を経て、74歳で逝去されました。呉さんは35年間のおつき合いのなかで、「在日」というもう一つの日本社会の真相を直に見せてくださいました。今回のシンポジウムでも企画段階から積極的に助言をしつつ、その成功に向けて全力を出し尽くしてくださいました。「呉さん、僕が何でこんなことまでやらなくちゃならないのか」と途中で自信をなくした僕がコボしたら、次のような言葉が返ってきました。「ロバートさん、“在日”対“日本人”という二分法的な構図をこえて、今になって、多様な外国籍住民がこの社会で我々と共存しているから、その現実を、シンポジウムの皆さんにちゃんと伝えてよ！ あなた、アメリカ人だからできるだろう。」ふりかえってみれば、それは希望に満ちた、もう一つの「在日」の思想であって、私たちへの呉さんからの遺言であったと思います。

12月29日に三橋修先生（和光大学元学長）が79歳で亡くなりました。三橋先生は、僕が和光に着任してから間もなく、占領期における在日朝鮮人研究の促進を励まし、発表の場も提供してくれました。その後、三橋先生のご指導の下、共同調査<sup>47)</sup>をともしに行なうことになり、それなくしては、自分の拙い研究は露と消えたかもしれません。不十分でありながらも、その成果の一部を今回の講演会に織りこみました。

こころより、ご冥福をお祈りします。

2016年1月27日

46) 同上、p.14。

47) 三橋修、蝦名良亮、ロバート・リケット、李熒娘「占領下に於ける対在日朝鮮人管理政策形成過程の研究」『青丘学術論集』（韓国文化研究振興財団）第6集（1995年3月）、第13集（1998年11月）。